平成27年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月９日

上 場 会 社 名　株式会社桧家ホールディングス　上場取引所　名
コ ー ド 番 号　1413　URL http://hinokiya-holdings.jp/
代　表　者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　近藤　昭
問合せ先責任者　(役職名)　経営企画部長　(氏名)　島田　幸雄　(TEL)03-5224-5121
四半期報告書提出予定日　平成27年11月10日　配当支払開始予定日　ー
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成27年12月期第３四半期の連結業績（平成27年１月１日～平成27年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第３四半期	52,205	3.1	2,226	53.4	2,212	49.4	930	157.7
26年12月期第３四半期	50,618	38.4	1,451	38.9	1,481	39.1	361	△21.8

(注) 包括利益 27年12月期第３四半期　752百万円(　86.0%) 26年12月期第３四半期　404百万円(△31.0%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
27年12月期第３四半期	68.58	67.90
26年12月期第３四半期	26.60	25.07

(注) 第１四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、26年12月期第３四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。当該変更により、売上高及び営業利益を変更しておりますが、経常利益及び四半期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料５ページ 「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項」の「（４）追加情報」をご覧ください。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第３四半期	45,705	14,936	27.3
26年12月期	38,708	15,022	31.6

(参考) 自己資本 27年12月期第３四半期　12,480百万円　26年12月期　12,225百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
26年12月期	ー	25.00	ー	25.00	50.00
27年12月期	ー	25.00	ー		
27年12月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成27年12月期の連結業績予想（平成27年１月１日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	80,800	5.2	4,900	10.8	4,703	5.4	1,540	△23.6	113.45

(注) １．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無
２．第１四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っているため、売上高及び営業利益の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替後の前年同期数値を用いて算出しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　ー社（社名）

除外　　2社（社名）株式会社桧家住宅北関東、株式会社桧家住宅三栄

（注）詳細は、添付資料５ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項」の「（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期３Ｑ	13,575,000株	26年12月期	13,575,000株
②　期末自己株式数	27年12月期３Ｑ	193株	26年12月期	193株
③　期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期３Ｑ	13,574,807株	26年12月期３Ｑ	13,574,807株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報」の「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……5
（４）追加情報 ……5
３．四半期連結財務諸表 ……6
（１）四半期連結貸借対照表 ……6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……10
（セグメント情報等） ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の兆しが見られ、個人消費が底堅い動きを続ける等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で中国経済の減速による海外景気の下振れが懸念される等、先行き不透明な状況にあります。

住宅業界におきましては、政府による住宅取得支援策が下支えとなり、国土交通省発表による持家の新設住宅着工戸数は、前年同月比で５ヶ月連続増加する等、徐々に持ち直しの動きが見られております。

このような状況のもとで、当社グループは平成29年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、お客様の“暮らしを豊かに育む”、お客様にとって利便性の高い「ワンストップ・ソリューション・カンパニー」を目指し持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき、それぞれの事業セグメントでお客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスの拡充等、売上拡大に努めました。

この結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は522億５百万円（前年同期比3.1％増)、営業利益は22億26百万円（前年同期比53.4％増)、経常利益は22億12百万円（前年同期比49.4％増)、四半期純利益は９億30百万円(前年同期比157.7％増）となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

なお、「３．四半期連結財務諸表　（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項　(セグメント情報等)」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①　注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、桧家ブランドの販売棟数は前年同期を下回ったものの、パパまるブランドの販売棟数及び１棟当たりの販売単価が上昇したことにより売上高は前年同期を上回りました。一方、利益面においては、当期首に実施した子会社の合併及び採算性の低い展示場の閉鎖に伴うコスト削減効果により、前年同期を大幅に上回りました。また、受注においても、市場環境が緩やかに回復する中、住宅展示場への新規出展及びモデルハウスのリニューアル、テレビＣＭや販売キャンペーンの実施、さらに、各種見学会（完成現場・断熱構造・施主宅等）の開催を強化する等、積極的に受注拡大に努めた結果、受注棟数は前年同期を上回りました。

この結果、受注棟数1,905棟（前年同期比5.0％増)、受注高359億19百万円（前年同期比6.3％増)、売上棟数は1,512棟（前年同期比0.1％減)、売上高は296億93百万円（前年同期比0.9％増)、セグメント利益（営業利益）は13億82百万円（前年同期比235.0％増）となりました。

②　不動産事業

不動産事業におきましては、主力の「ベルハーブ」ブランドの分譲戸建住宅の販売が首都圏の競争激化により低調だったものの、パパまるブランドの分譲戸建住宅や注文住宅各社で展開する「街スマ」ブランドによる分譲戸建住宅の販売が順調に推移した結果、販売棟数及び売上高は前年同期を上回りました。利益面においても、増収による粗利益額の増加により、前年同期を上回りました。

この結果、売上棟数235棟（前年同期比1.3％増)、売上高は85億26百万円（前年同期比3.3％増)、セグメント利益（営業利益）は１億51百万円（前年同期比24.0％増）となりました。

③　断熱材事業

断熱材事業におきましては、断熱施工の堅調な受注を受け、売上高は前年同期を上回ったものの、利益面においては、木造戸建に比べ利益率の低い建築物の割合が増加したこと及び施工体制、販売体制強化のための人員増加等に伴う固定費の増加により、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は102億43百万円（前年同期比11.5％増)、セグメント利益（営業利益）は５億39百万円（前年同期比13.0％減）となりました。

④　リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、前年第１四半期に発生した消費税率引上げ前の駆け込み特需がなくなったこと、昨年受注したような高額物件のリフォーム受注がなかったこと等により売上高は前年同期を下回りました。一方、利益面においては、原価率の改善や固定費の削減等に努めた結果、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は16億19百万円（前年同期比4.0％減）、セグメント利益（営業利益）は52百万円（前年同期比42.5％増）となりました。

⑤　介護保育事業

介護事業におきましては、各種イベント、施設見学会を積極的に開催する等、各施設の入居率向上に取り組みましたが、新規入居者数が想定を下回って推移したことにより、売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

保育事業におきましては、４月に開設した認可保育所「ゆらりん荻窪保育園」他、中野区、港区から運営を受託した学童クラブ等が寄与し、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。さらに、両事業において各施設の運営効率化と本部経費を含むコスト削減に取り組みました。

この結果、売上高は29億32百万円（前年同期比4.5％増）、セグメント損失（営業損失）は29百万円（前年同期は営業損失91百万円）となりました。

⑥　その他

その他におきましては、持株会社としての事業、旅行代理店業及び保険代理店業が含まれており、これらの事業の売上が順調に推移した一方で、本社の移転や事業領域の拡大に伴う管理費用が増加いたしました。

この結果、売上高は14億16百万円（前年同期比23.5％増）、セグメント利益（営業利益）は１億41百万円（前年同期比55.6％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（総資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は457億５百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億97百万円の増加となりました。

流動資産は290億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億８百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金の11億97百万円の増加、販売用不動産の16億45百万円の増加、未成工事支出金の23億42百万円の増加と、一方で受取手形及び売掛金の１億85百万円の減少等によるものであります。

固定資産は166億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ９億88百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、投資その他の資産(主に瑕疵担保供託金)の９億81百万円の増加と、一方で主として注文住宅事業における組織再編に係る設備売却等に伴う有形固定資産の２億57百万円の減少等によるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は307億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億82百万円の増加となりました。

流動負債は276億７百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億37百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の24億99百万円の増加、１年内返済予定の長期借入金４億35百万円の増加、未成工事受入金の46億83百万円の増加と、一方で工事未払金の１億58百万円の減少、予定納付に伴う未払法人税等の６億88百万円の減少等によるものであります。

固定負債は31億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億45百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、断熱材事業における不具合工事に係る工事損失補償引当金の４億51百万円の増加、長期借入金の１億33百万円の増加等によるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は149億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円の減少となりました。

この減少の主な要因は、子会社株式の追加取得及び断熱材事業における工事損失補償引当金繰入に伴う少数株主持分の３億39百万円の減少と、四半期純利益の９億30百万円と配当金６億78百万円とによる利益剰余金の２億52百万円の増加等によるものであります。

（自己資本比率）

当第３四半期連結会計期間末における自己資本比率は27.3％（前連結会計年度末比4.3ポイント減）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想につきましては、平成27年８月７日公表の予想数値から変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第３四半期連結累計期間において、当社の重要な連結子会社である株式会社桧家住宅東関東及び株式会社桧家住宅北関東は株式会社桧家住宅東関東（現商号：株式会社桧家住宅北関東）を存続会社として合併しております。これにより、株式会社桧家住宅北関東を連結の範囲から除外しております。また、当社の重要な連結子会社である株式会社桧家住宅南関東及び株式会社桧家住宅三栄は株式会社桧家住宅南関東（現商号：株式会社桧家住宅東京）を存続会社として合併しております。これにより、株式会社桧家住宅三栄を連結の範囲から除外しております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（表示方法の変更）

従来、金額的重要性が小さかったため営業外収益に記載しておりました「紹介手数料収入」、「保険事務手数料」、「アフター工事収入」については、近年、その金額的重要性が増す傾向にあり、今後もこの傾向が継続すると認められることから、当期より売上高に含めて記載することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第３四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第３四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「紹介手数料収入」42,982千円、「保険事務手数料」142,355千円及び「アフター工事収入」27,366千円の合計212,704千円を「売上高」に組み替えております。

（工事損失補償引当金の計上）

当社の連結子会社がＲＣ建築物向けに施工した断熱材の一部に不具合が発生しており、これに関わる補償費用等の負担に備えるため、将来に負担が見込まれる金額を見積もり、「工事損失補償引当金」として計上しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成27年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,986,755	6,184,222
受取手形及び売掛金	3,196,847	3,011,584
完成工事未収入金	151,908	183,874
販売用不動産	8,920,092	10,565,193
未成工事支出金	2,443,090	4,785,230
材料貯蔵品	564,776	935,621
その他	2,789,979	3,390,032
貸倒引当金	△11,940	△5,513
流動資産合計	23,041,510	29,050,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,002,081	6,453,483
土地	4,605,544	4,245,456
その他（純額）	1,428,966	2,079,683
有形固定資産合計	13,036,592	12,778,623
無形固定資産		
のれん	728,669	1,005,548
その他	162,028	149,805
無形固定資産合計	890,698	1,155,354
投資その他の資産		
その他	1,798,536	2,773,405
貸倒引当金	△58,983	△52,019
投資その他の資産合計	1,739,553	2,721,385
固定資産合計	15,666,843	16,655,362
資産合計	38,708,354	45,705,608

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成27年９月30日）
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,192,293	4,033,737
買掛金	3,005,996	2,955,607
短期借入金	2,500,000	4,999,200
1年内返済予定の長期借入金	1,595,868	2,031,600
未払法人税等	916,595	227,808
未成工事受入金	6,229,907	10,913,664
賞与引当金	186,466	425,930
その他	2,442,927	2,019,961
流動負債合計	21,070,055	27,607,510
固定負債		
長期借入金	1,613,235	1,746,936
工事損失補償引当金	－	451,570
その他	1,002,668	962,637
固定負債合計	2,615,903	3,161,143
負債合計	23,685,958	30,768,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	11,442,995	11,695,236
自己株式	△183	△183
株主資本合計	12,172,611	12,424,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,048	55,331
その他の包括利益累計額合計	53,048	55,331
新株予約権	50	－
少数株主持分	2,796,685	2,456,770
純資産合計	15,022,395	14,936,954
負債純資産合計	38,708,354	45,705,608

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成26年１月１日 至 平成26年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成27年１月１日 至 平成27年９月30日）
売上高	50,618,317	52,205,004
売上原価	38,969,672	40,156,654
売上総利益	11,648,644	12,048,350
販売費及び一般管理費	10,197,426	9,821,704
営業利益	1,451,217	2,226,645
営業外収益		
受取利息	1,157	1,574
受取配当金	5,494	2,738
売電収入	28,107	28,279
補助金収入	3,789	85,168
その他	112,807	81,622
営業外収益合計	151,355	199,383
営業外費用		
支払利息	62,871	42,548
売電費用	25,930	24,371
固定資産圧縮損	－	84,226
その他	32,698	62,258
営業外費用合計	121,499	213,404
経常利益	1,481,073	2,212,624
特別利益		
固定資産売却益	69,138	11,660
保険解約益	48,482	－
特別利益合計	117,620	11,660
特別損失		
固定資産除売却損	48,364	83,206
減損損失	129,436	35,347
災害による損失	－	5,140
工事損失補償引当金繰入額	－	750,000
リース解約損	－	9,823
保険解約損	－	5,304
期限前弁済精算金	50,060	－
持分変動損失	111,768	－
訴訟和解金	－	10,000
特別損失合計	339,630	898,822
税金等調整前四半期純利益	1,259,063	1,325,462
法人税、住民税及び事業税	764,374	871,789
法人税等調整額	82,165	△296,873
法人税等合計	846,540	574,916
少数株主損益調整前四半期純利益	412,523	750,545
少数株主利益又は少数株主損失（△）	51,307	△180,435
四半期純利益	361,215	930,980

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成26年１月１日 至 平成26年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成27年１月１日 至 平成27年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	412,523	750,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,867	2,229
その他の包括利益合計	△7,867	2,229
四半期包括利益	404,655	752,775
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,323	933,229
少数株主に係る四半期包括利益	51,332	△180,453

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	注文住宅事業	不動産事業	断熱材事業	リフォーム事業	介護保育事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,426,304	8,162,806	8,529,051	1,444,447	2,806,662	50,369,273	249,044	50,618,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	90,750	655,462	242,894	－	989,107	898,086	1,887,193
計	29,426,304	8,253,557	9,184,513	1,687,342	2,806,662	51,358,380	1,147,130	52,505,510
セグメント利益又は損失（△）	412,858	122,340	620,386	36,649	△91,201	1,101,033	319,728	1,420,762

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,101,033
「その他」の区分の利益	319,728
セグメント間取引消去	30,455
四半期連結損益計算書の営業利益	1,451,217

３　報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間において、ライフサポート㈱の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。これに伴い報告セグメント「介護保育事業」を追加しております。

４　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

第１四半期連結会計期間において、北都ハウス工業㈱の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、注文住宅事業で130,133千円、不動産事業で29,853千円であります。

また、ライフサポート㈱の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、介護保育事業で695,079千円であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成27年１月１日　至　平成27年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他(注)	合計
	注文住宅事業	不動産事業	断熱材事業	リフォーム事業	介護保育事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,673,977	8,435,599	9,513,141	1,329,048	2,932,078	51,883,845	321,158	52,205,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,715	91,124	730,229	290,325	－	1,131,394	1,095,422	2,226,816
計	29,693,693	8,526,723	10,243,370	1,619,373	2,932,078	53,015,239	1,416,581	54,431,820
セグメント利益又は損失（△）	1,382,925	151,657	539,590	52,223	△29,955	2,096,442	141,948	2,238,390

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,096,442
「その他」の区分の利益	141,948
セグメント間取引消去	△11,744
四半期連結損益計算書の営業利益	2,226,645

３　報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更等に関する事項）

中期経営計画における当社グループの事業展開を反映した、効果的な経営管理を実現するために、第１四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を以下のように変更しております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成しております。

事業セグメント	旧区分	新区分
注文住宅事業	注文住宅各社の事業 （不動産賃貸事業除く）	注文住宅各社の請負建築 ㈱桧家不動産の請負建築 注文住宅ＦＣ事業
不動産事業	㈱桧家不動産の事業 （不動産賃貸事業除く）	㈱桧家不動産の戸建分譲、仲介 注文住宅各社の戸建分譲、土地仲介 戸建賃貸住宅の請負（土地活用） 不動産コンサルティング（不動産融資を含む） 不動産賃貸事業
リフォーム事業	「その他」に含む	報告セグメントとして開示
その他	注文住宅ＦＣ事業、リフォーム事業、 戸建賃貸住宅の請負、不動産賃貸事業、 旅行代理店事業、保険代理店事業、 持株会社（業務支援、配当金）	旅行代理店事業、保険代理店事業、 持株会社（業務支援）

（その他の区分の作成方針に関する事項）

従来、当社がグループ各社より受け取る配当金を「その他」の区分における「セグメント間の内部売上高」としておりましたが、今後のグループ業績管理の対象外とすることに伴い、第１四半期連結会計期間よりセグメント情報に含めないこととしております。

また、従来、当社の経費はグループ全体の管理に係るものとして「全社費用」に含めておりましたが、グループ各社に対する業務支援のコストとしての性質が認められることから、第１四半期連結会計期間より「その他」の区分における営業費用としております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方針により作成しております。

４　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第３四半期連結会計期間において、㈱日本アクアの株式を追加取得しております。当該事象によるのれんの増加額は、断熱材事業で272,433千円であります。